



平成 30 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社システムインテグレータ
 代表者名 代表取締役社長 梅 田 弘 之
 (コード番号: 3826 東証第一部)
 問合せ先 取締役管理本部長 山田ひろみ
 (TEL. 048-600-3880)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向および本日発表しました和解費用引当金の計上等を踏まえ、平成 30 年 4 月 6 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 31 年 2 月期第 2 四半期 (累計) 個別業績予想数値の修正(平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,600	140	140	97	17.51
今回修正予想 (B)	2,000	230	232	347	62.65
増減額 (B-A)	400	90	92	250	
増減率 (%)	25.0	64.3	65.7	257.7	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 30 年 2 月期第 2 四半期)	1,459	150	152	105	19.07

(2) 平成 31 年 2 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,000	500	503	348	62.83
今回修正予想 (B)	4,000	500	503	515	92.98
増減額 (B-A)	-	-	-	167	
増減率 (%)	-	-	-	48.0	
(ご参考) 前期実績 (平成 30 年 2 月期)	3,767	494	496	345	62.45

(3) 修正の理由

当第 1 四半期会計期間の業績は、Object Browser 事業、EC オムニチャネル事業、ERP 事業の 3 事業ともに順調に推移いたしました。特に EC オムニチャネル事業および ERP 事業では大型案件の売上高が前倒して計上できたことなどにより、平成 31 年 2 月期第 2 四半期業績は当初計画を大きく上回る見通しとなりました。

また、本日発表しましたとおり、平成 27 年 2 月期第 2 四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、顧客と損害賠償に関する調停を行ってまいりましたが、このたび東京地方裁判所調停委員会より和解案の提示がなされました。これにより当第 1 四半期会計期間において、

和解費用引当金 145 百万円を特別損失に計上いたしました。

現時点では顧客との和解は成立しておりませんが、今後の進展により和解が成立した場合には、受注損失引当金 976 百万円および和解費用引当金 145 百万円が法人税等の計算において損金算入となるため、平成 31 年 2 月期の課税所得はマイナスとなる見込みです。また、これにより生じる税務上の繰越欠損金は、来年度以降の損益計画およびタックスプランニング等に基づき、その全額が回収可能と判断された場合、平成 31 年 2 月期で繰延税金資産が 190 百万円程度の計上となる見込みです。

これらのプラスマイナスの結果、経常利益には影響なく、当期純利益は特別損失 145 百万円の影響を吸収した上で 167 百万円増益になる見込みです。

以上を踏まえ、業績見通しの見直しを行った結果、平成 31 年 2 月期第 2 四半期累計期間における売上高は、前回予想から 400 百万円増の 2,000 百万円、営業利益は前回予想から 90 百万円増の 230 百万円、経常利益は前回予想から 92 百万円増の 232 百万円、第 2 四半期純利益は前回予想から 250 百万円増の 347 百万円と、前回予想を大きく上回る見通しとなりました。

通期業績につきましては、現時点では未確定要素が多いため、売上高、営業利益および経常利益は前回予想を据え置きとし、当期純利益は上記のとおり繰延税金資産等の影響により前回予想から 167 百万円増の 515 百万円となる見通しとなりました。

(注) 上記予想値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によりこれらの予想値とは異なる場合があります。

以上